

## 研究ノート

# 公立小学校における情報発信の媒体について

一藁 久美子\*、杜 正文\*\*、野村 正弘\*\*

**【要旨】** 現在社会の変化に伴い、学校には保護者や地域住民等に対して的確な情報提供の充実が求められている。本研究では、飯能市の公立小学校からどのような情報を、どのような手段で提供しているのか、現状を明らかにすることを目的に、アンケート調査を行った。

**【キーワード】** 媒体、情報公開、説明責任、情報発信、情報提供、情報のニーズ、学校、保護者

## 1. はじめに

今日、公立学校は厳しい批判の中で改革を促されているが、1960年代頃までは、戦後日本の復興と経済成長を支えた国家社会の基盤制度の一つとして社会、国民から高い信頼と支持を得ていた。しかし、1970年代を前後にして、公立学校に対する社会、国民の信頼と支持が大きく揺らぎ始める。

開かれた学校づくりが言われるようになったのはここ20年来であり、その根本にあるものの一つは「学校参加型」の学校観である。学校を開くことは、子どもや保護者や住民に学校への参加協力を求めることであり、学校の抱えている課題と情報を共有して助け合い協力することである。そのためには、信頼される学校づくりが重要で、学校は保護者や地域住民に積極的に情報提供をし、理解を得る努力が不可欠である。

現在、インターネットは社会に浸透し、情報提供のメディアが多様化して、学校にもさまざまな方法で情報提供を行うことが求められるようになった。また、保護者の情報ニーズも高い。しかし学校が提供する情報の内容にはバラツキがあり、保護者のニーズと学校が提供する情報の内容は乖離しているのが現状である。

学校評価の実施の面からも、学校関係者評価を充実させる具体的な取り組みとして「保護者や地域住民等が求める情報の把握と的確な情報提供の充実」が挙げられており、さらなる充実を図る必要がある。

## 2. 先行研究

### 2.1 インターネットの普及前

インターネットの普及前の研究として、1986年の徳村丞の研究がある。徳村丞は当時、佐賀大学教育学部の教授であった。研究分野は教育行政、学校経営、社会教育施設経営の3領域にまたがる教育経営広報についてである。今回取り上げた研究は学校広報の研究で、佐賀大学教育学部研究論文集33巻2-1に報告されている。

学校広報が一方通行型である状況について徳村は、父母や地域住民からの広聴ルートを確認すべきだとした。そして学校側の考えを明らかにする相互交流の情報化の体制を整えるべきであると指摘している。

本研究では、広報が一方通行型であることを学校からの情報提供の問題点の一つとして参考にし、情報提供の在り方の考察に使用している。また、情報提供の内容を検討する際の参考として使

用している。

## 2.2 インターネット普及後

2004年、河野和清の「地方分権化における自律的学校経営の構築に関する総合的研究」が出版された。1990年代以降、地方分権化と規制緩和等を基本原理とする教育行政改革が協力で推進され、学校は教育委員会から権限の一部委譲を受けて、自律的学校経営を展開しつつあった。この研究はかかる改革は学校組織や学校経営の在り方のみならず、学校経営概念の再検討をも促しているという問題意識のもと、さまざまな視点から総合的に検討を加え、各研究の成果を総合的研究としてまとめた。その中の研究の一つとして、北神正行と雲尾周が、「教育情報公開制度と自律的学校経営」を研究した。

この研究の手法は市町村教育長、小・中学校長に対する質問紙調査法で、学校は情報公開に関してどのような媒体を持っているのか、教育委員会はどうような支援を行い、地域からの情報をどのように受信しているのか、明らかにし考察した。

研究の結果、情報発信の内容は、受け手である家庭・保護者のニーズを斟酌しつつも、やはり発信者である学校主導で決められる傾向があることがわかっている。情報提供の中心的手段は学校だよりであった。

本研究では、学校の情報を公開してはいるが批判は受けたくないという消極的な考えを有しているという問題点を参考にし、情報提供の在り方の考察に使用している。

## 2.3 情報提供の実践研究

文部科学省は2009(平成21)年度、学校評価システムの構築とその更なる充実・改善とその普及・推進を目指すことを目的に委託事業として、学校評価・情報提供の充実・改善等のための実践研究を50の地域において実施した。その一つが山口県下松市教育委員会の「学校評価の取組をとおして開かれた学校づくりの推進-学校運営の改

善に資する、実効性ある学校情報の提供のあり方-」である。

この研究の目的は、学校が、保護者・地域住民のニーズに応じた学校情報を多様なメディアを介して提供することにより、学校・家庭・地域間の「課題の共有化」が進み、学校改善の取組が一層活性化するという仮説を検証することである。

この調査で特に注目すべき点は、学校情報を確実に提供されていることが、学校に対する保護者・地域住民の信頼感に大きく影響していると指摘したことである。対象や目的を明確にし、それにふさわしい内容や手段で学校の情報を提供することで、成果が得られることを実証した点も、注目すべきである。下松市教育委員会は、「学校と保護者・地域住民との間に介在し、コミュニケーションを可能にしている媒体」をコミュニケーション・メディアと定義し、情報提供の手段を類型化した。

本研究では、この研究に指摘した「提供した学校情報の信頼性」に注目、その分析・分類方法を参考した。

## 2.4 その他の調査研究

その他の調査の中から、学校の情報提供の内容について明らかにされている。その一つは文部科学省が実施している「学校評価等実施状況調査」である。文部科学省は、2002(平成14)年以降(2007年、2009年、2010年を除く)に学校評価等の実施状況について調査を行っている。これは、2002(平成14)年3月に制定された小学校設置基準において規定された、学校の自己評価の実施と結果の公表、及び保護者等に対する積極的な情報提供を受けて実施された。

2008(平成20)年の調査の結果、学校に関する情報の提供方法は、学校便り等に掲載して配布(94%)、ホームページ等に掲載(62%)、保護者等に対して直接説明する機会を設ける(51%)であることがわかった。情報提供の内容は様々であるが、特に、年間の行事予定、学校の教育目標がそ

れぞれ 90% を超えていた

この調査は、学校からの情報提供の内容を検討する際の参考に使用した。

### 3. 飯能市立小学校の提供状況調査

この章では、保護者のニーズを考慮した情報提供の分析を、埼玉県飯能市立小学校を例に行う。飯能市には公立小学校が 14 校あり、総児童数は 3,901 人となっている。

#### 3.1 調査目的

保護者や地域住民に信頼される学校であるために、情報提供をきちんと行っていくことが重要とされている。そのために、保護者のニーズにあった情報提供を行っていくことが求められている。本調査の目的は、保護者のニーズと情報提供の現状を比較するため、学校からどのような内容がどのような手段で提供されているのか把握することを目的とする。

#### 3.2 調査対象

調査対象は、飯能市立小学校全 14 校のうちの、7 校とした。

#### 3.3 調査対象時期

調査時期は、2012 年 7 月とした。

#### 3.4 回収状況

回収状況は配布した 7 校のうち 5 校の回答を回収し、回収率は 71.4% である。

#### 3.5 調査項目

調査項目は主に情報提供のニーズの把握についてと提供している内容とその手段である。質問項目はさがみはら市教育センターの『さがみはら教育』「信頼される学校づくりのための情報提供とは」のアンケートを参考にし、学校がどのような情報をどのような手段で提供しているのか、より

詳細に調査する構成とした。

調査項目は、2 分類 8 項目である。

- ① 基礎項目 (2 項目)
  - 1) 学校名
  - 2) 学校規模
- ② 情報提供の現状について (6 項目)
  - 3) 情報提供の計画等
  - 4) 情報提供の対象者
  - 5) 情報提供の内容
  - 6) 情報のニーズの把握
  - 7) 情報提供の手段
  - 8) 自由記述

#### 3.6 調査結果

本節では、飯能市立小学校が考える保護者のニーズ、実際に行っている情報提供の現状の報告と考察を行う。

図 1 は、飯能市立小学校が考える保護者のニーズを表している。この図からわかるように、学校は保護者がさまざまな情報をほしがっていると考えている。

特にほしい情報は、

「行事予定」、

「教職員の担当学年、校務分掌 (役割分担)」、

「災害時など緊急時の保護者への連絡」、

「学校・学年行事の活動での子どもたちの様子」

と考えていることがわかった。「あまり知らなくてよい」、「知らなくてよい」と考えている項目はなかった。

また、図 2 に示したように、飯能市の小学校の情報提供は、文書を中心として参観、話し合いで多くの情報を提供していた。他の手段では、ホームページ (パスワードあり) で 1「学校が育てたい子ども像」、3「行事予定」、6「小学校と地域の機関、住民と連携した教育活動など」、15「学校・学年行事の活動での子どもたちの様子」を提供し、携帯電話サイトで 10「災害時等緊急時の学校の対処、保護者の対処」、11「災害時など緊急時の保護者への連絡」を提供していた。

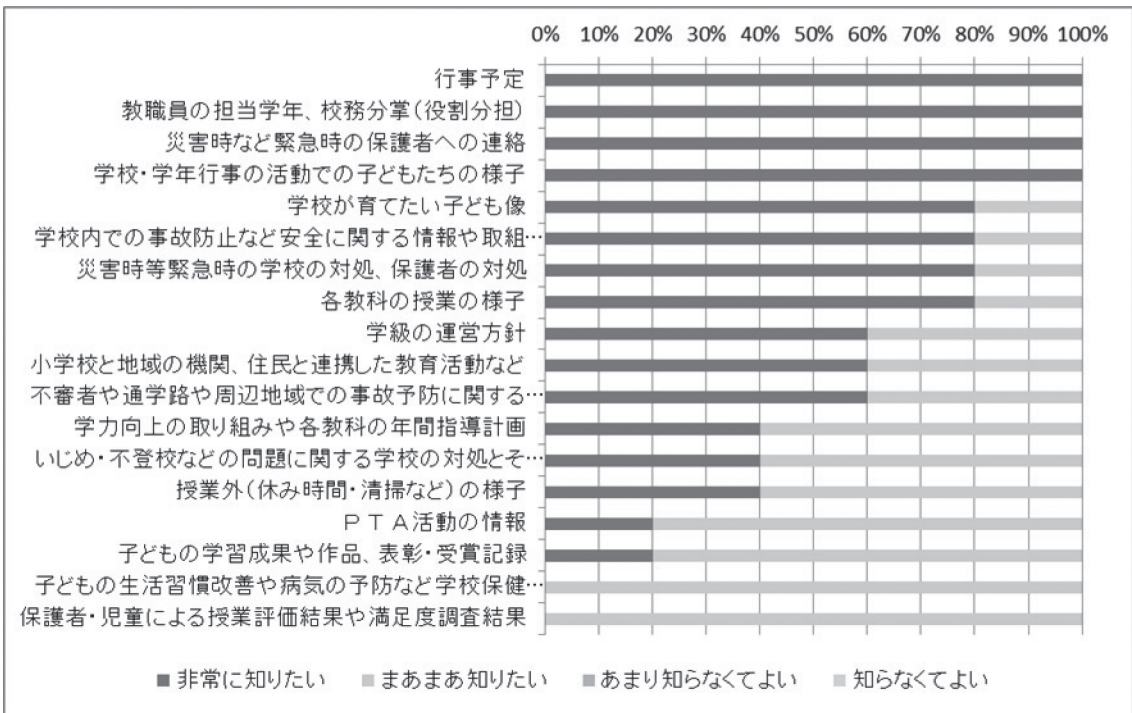


図1 学校が考える保護者のニーズ

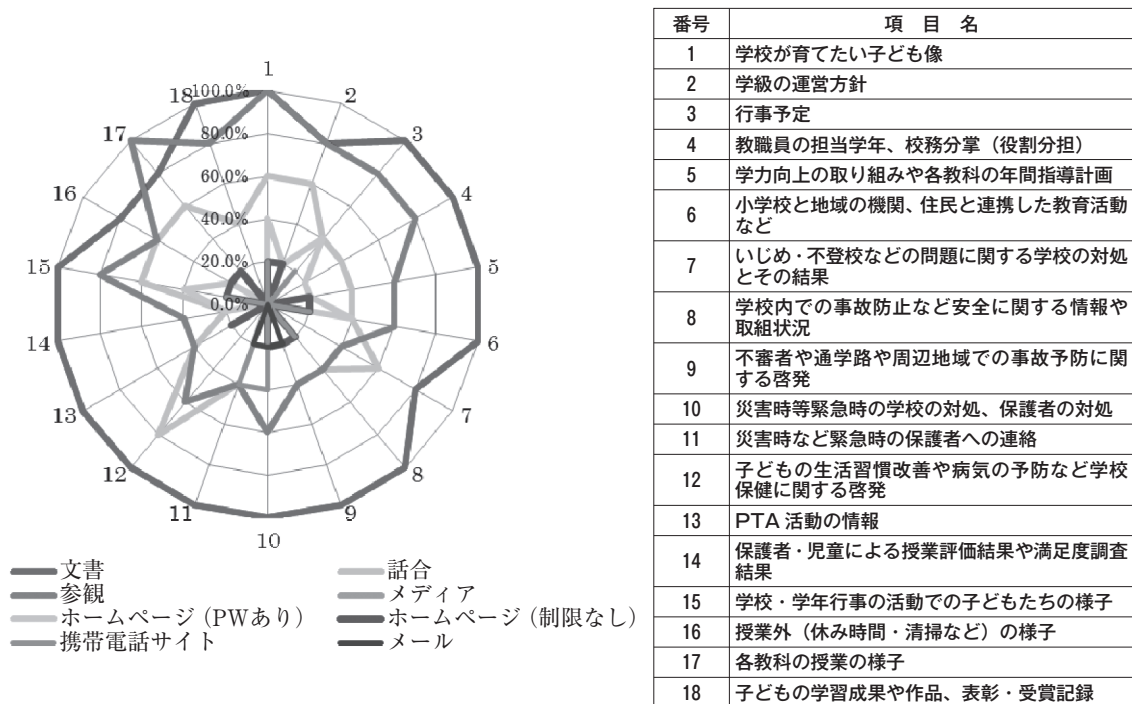


図2 飯能市立小学校の提供手段の割合

中には、緊急時の連絡を文書・緊急連絡網・携帯電話サイトの3つを並行して行い、保護者に確実に届くよう工夫している学校もあった。

#### 4. 飯能市立小学校の保護者のニーズ調査

この章では、飯能市立小学校に通う児童の保護者が、学校からの情報提供に対しどのようなニーズを持っているのか、調査結果を考察する。

##### 4.1 調査目的

小学校からの情報提供に対する保護者のニーズを調査したものは存在するが、内容に関するニーズのみ、または内容と手段を分けた調査であり、ニーズ調査としては十分とはいえない。そのため、この調査では保護者がどのような情報をどのような手段でほしいのか、そして内容によって提供してほしい手段について調査し、より詳細な保護者のニーズを把握することを目的とする。

##### 4.2 調査対象

飯能市立小学校 14 校のうちの 7 校の、第 1 学年、第 4 学年、第 6 学年の保護者 690 人を対象に行った。

##### 4.3 調査時期

調査時期は、2011 年 11 月から 2012 年 2 月である。

##### 4.4 回収状況

回収結果とその有効回答の内訳は、表 1 に示した通りである。

表 1 調査対象と有効回答の比率

保護者	対象 (人)	有効 回答数	有効 回答率	各学年の 比率
第 1 学年	200	117	58.5%	25.9%
第 4 学年	237	151	63.7%	33.4%
第 6 学年	253	184	72.7%	40.7%
合計	690	452	65.5%	100.0%

##### 4.5 調査項目

調査項目は、主に保護者が持つ情報提供のニーズについてである。質問項目はさがみはら市教育センターの『さがみはら教育』「信頼される学校づくりのための情報提供とは」のアンケートを参考にし、保護者がどのようなじょうほう情報をどのような手段でていきようしているのか、より詳細に調査する構成とした。調査項目は、2 分類 9 項目である。

###### ① 基礎項目 (4 項目)

- 1) 生徒情報 (性別、学年別)
- 2) 続柄
- 3) 保護者の年齢層
- 4) 保護者の勤務形態

###### ② 情報提供のニーズについて (5 項目)

- 5) 提供してほしい情報の内容
- 6) 学校ホームページの閲覧頻度
- 7) インターネットの閲覧手段
- 8) ほしい情報の提供手段
- 9) 自由記述

##### 4.6 調査結果

保護者が小学校から提供してほしい情報の調査結果は、図 3 に示した通りである。

「非常に知りたい」と「まあまあ知りたい」と考えている割合は、全項目で 85% を超え、保護者は多くの情報が知りたいと考えていることがわかった。その中でも「非常に知りたい」の割合が高く特に保護者が必要としている情報は、「災害時当緊急時の学校の対処、保護者の対処」(87.8%) や「災害時など緊急時の保護者への連絡」(90.5%) などの児童の安全に関する情報と、「行事予定」、「学校・学年行事の活動での子どもたちの様子」といった行事に関する情報である。

また、保護者の内容ごとの提供手段のニーズの割合は、図 4 に示した通りである。

ここから、多くの保護者が文書を頼りにしていることがわかる。特に文書での提供を望む割合が高かった項目は、3「行事予定」(73.9%)、12「子

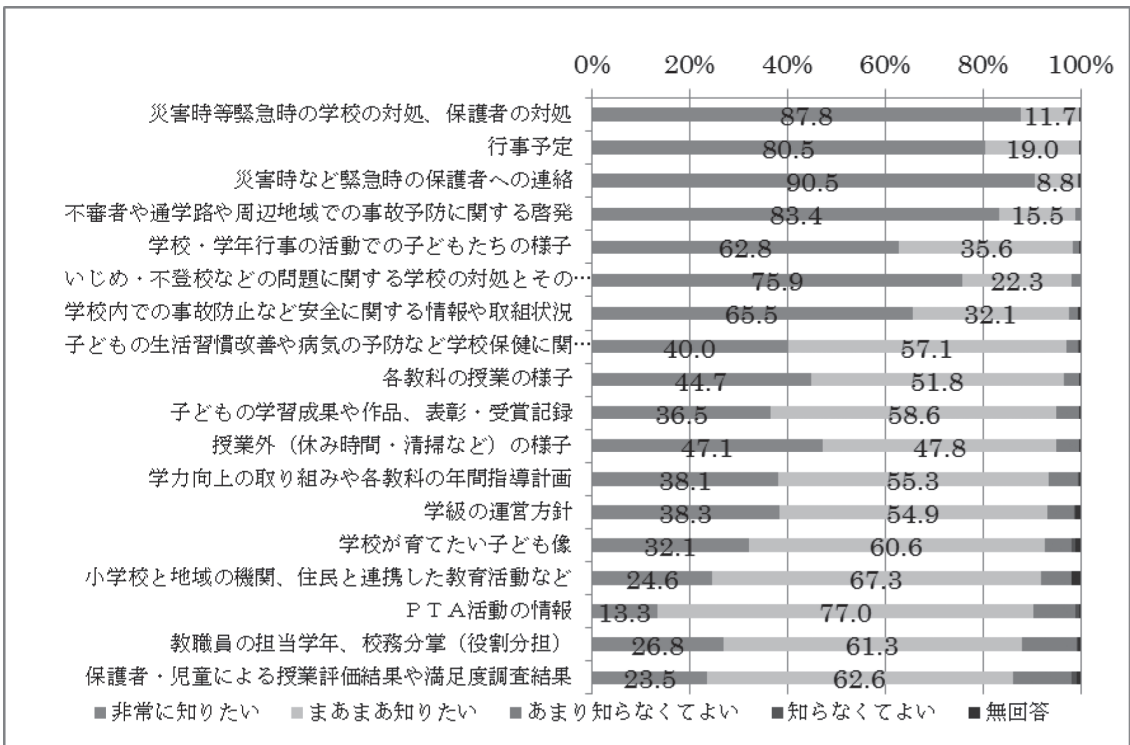
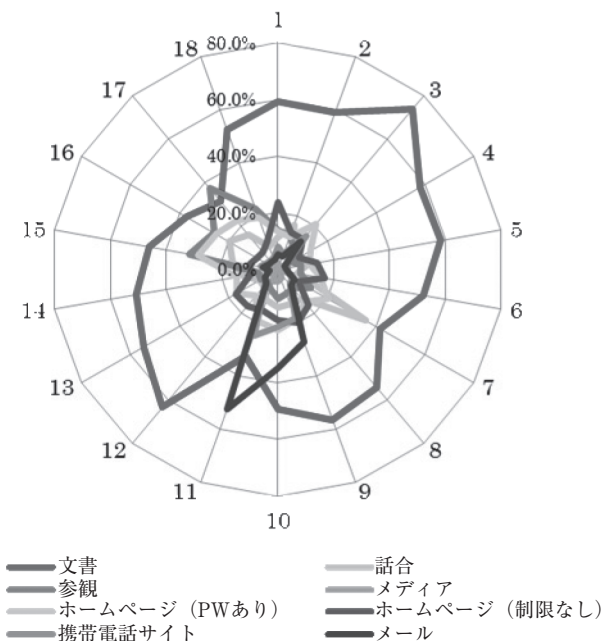


図3 飯能市の保護者が求める情報



番号	項目名
1	学校が育てたい子ども像
2	学級の運営方針
3	行事予定
4	教職員の担当学年、校務分掌(役割分担)
5	学力向上の取り組みや各教科の年間指導計画
6	小学校と地域の機関、住民と連携した教育活動など
7	いじめ・不登校などの問題に関する学校の対処とその結果
8	学校内での事故防止など安全に関する情報や取組状況
9	不審者や通学路や周辺地域での事故予防に関する啓発
10	災害時等緊急時の学校の対処、保護者の対処
11	災害時など緊急時の保護者への連絡
12	子どもの生活習慣改善や病気の予防など学校保健に関する啓発
13	PTA活動の情報
14	保護者・児童による授業評価結果や満足度調査結果
15	学校・学年行事の活動での子どもたちの様子
16	授業外(休み時間・清掃など)の様子
17	各教科の授業の様子
18	子どもの学習成果や作品、表彰・受賞記録

図4 飯能市の保護者がもつ内容別提供手段のニーズの割合

どもの生活習慣改善や病気の予防など学校保健に関する啓発」(63.3%)、であった。

なお、文書以外の手段でも情報提供を望むは保護者はおり、その中で割合が比較的高い項目は、11「災害時など緊急時の保護者への連絡」のメール(52.7%)、17「各教科の授業の様子」の参観(37.4%)、7「いじめ・不登校などの問題に関する学校の対処とその結果」の話し合い(36.1%)であった。

『メールによる提供』を望む割合が高かった項目は、11「災害時など緊急時の保護者への連絡」の他に、10「災害時等緊急時の学校の対処、保護者の対処」(35.0%)、9「不審者や通学路や周辺地域での事故予防に関する啓発」(27.4%)である。保護者は、メールによる情報提供は児童の安全に関する内容を望む傾向があることがわかった。

『参観による提供』を望む割合が高かった項目は、17「各教科の授業の様子」の他に、15「学校・学年行事の活動での子どもたちの様子」(31.9%)、16「授業外(休み時間・清掃など)の様子」(25.9%)であった。保護者は、参観による情報提供は児童の様子に関する内容を望む傾向があることがわかった。

『話し合いによる提供』を望む割合が高かった項目は、7「いじめ・不登校などの問題に関する学校の対処とその結果」の他に、16「授業外(休み時間・清掃など)の様子」(19.7%)、2「学級の運営方針」(16.6%)であった。

『ホームページでの情報提供』は、閲覧制限なしの状態を提供してほしい情報と閲覧制限を設けた状態で提供してほしい情報がわかる結果となった。1「学校が育てたい子ども像」(23.7%)、9「不審者や通学路や周辺地域での事故予防に関する啓発」(20.1%)、「は閲覧制限なしで、15「学校・学年行事の活動での子どもたちの様子」(28.8%)、16「授業外(休み時間・清掃など)の様子」(25.0%)、17「各教科の授業の様子」(22.3%)は閲覧制限を設けたホームページで提供を望むニーズがあることがわかった。10「災害時等緊急時の学

校の対処、保護者の対処」は、閲覧制限あり(21.2%)と閲覧制限なし(17.9%)の両方で割合が高かった。

『携帯電話サイトによる提供』を望む割合が高かった項目は、11「災害時など緊急時の保護者への連絡」(24.8%)、10「災害時等緊急時の学校の対処、保護者の対処」(20.1%)、9「不審者や通学路や周辺地域での事故予防に関する啓発」(18.4%)であった。携帯電話サイトに望む情報は、児童の安全に関する内容を望む傾向があり、メールに望む情報と同じ傾向があることがわかった。

## 5. 今後の情報提供への提案

山口県下松市教育委員会は、学校と家庭の連携について、対等な立場で交流し協働関係を構築するには、学校と家庭が互いに情報を交換し、共有し合うことが大切であるとし、学校が保護者の情報提供に関するニーズを的確に捉え意識して行うことが、一方向的な情報提供から脱却する第一歩であると指摘している。保護者の信頼を得るためには、ニーズを踏まえた情報提供が必要となるのである。

小学校と保護者へ行った調査を元に、情報提供の現状と保護者のニーズを比較した。その結果、15「学校・学年行事の活動での子どもたちの様子」、16「授業外(休み時間・清掃など)の様子」、17「各教科の授業の様子」の児童の様子を文書・参観で提供することは、小学校の提供の現状・保護者のニーズともに割合が高く、合っていた。7「いじめ・不登校などの問題に関する学校の対処とその結果」を文書・話し合いで提供することも小学校・保護者ともに割合は高く、保護者のニーズと合っていた。これらの情報の項目について、次ページに小学校の使用手段の割合による順位、保護者のニーズの割合による順位を示す。

しかし、11「災害時など緊急時の保護者への連絡」は、半数近くの保護者がメールでの情報提供を望んでいるのに対し、学校は文書(100%)、次

いで話し合い・参観・携帯電話サイト(20%)で提供しており、保護者のニーズと大きく異なることが分かった。保護者の多くがメールでの連絡を望む理由は、その情報に即時性を求めているからだと考えられる。このことから、飯能市立小学校は、即時性の高い手段をより活用していくことが求められる。

また、保護者の年齢でニーズを分析した結果、年齢が若い層ほどインターネットを活用した手段を活用した手段を求める割合が高いこともわかった。インターネットの普及率も年々高くなっている。これらのことから、今後、インターネットを活用した手段のニーズは高まることが予想される。保護者のニーズにアンテナを張り、ニーズに応じていく姿勢で情報提供に当たることが、保護者との信頼関係を構築するだろう。

## 参考文献

- 1) 徳村 丞. “教育経営広報の研究：(3) 学校広報の分析”. 佐賀大学研究論文集. 33 (2) (1), p1-26 (1986)
  - 2) 北神正行. “学校づくりと学校経営”. 日本教育経営学会紀要. 第38号, p47-57, (1996)
  - 3) 藤原良尚. “ITを活用した学校情報の公開事例”. 日本教育情報学会年会論文集. (18), p71-74 (2002)
  - 4) 山田信雄. “ITを活用した「学校と保護者・地域社会」との情報の発信・収集～携帯メールからアンケートを収集するとともに不審者情報等をメール・掲示板で発信～”. 日本教育情報学会年会論文集. (21), p166-169 (2005)
  - 5) 北神正行; 雲尾周. “教育情報公開制度と自律的学校経営”. 地方分権化における自律的学校経営の構築に関する総合的研究. p187-198 (2004)
  - 6) 北神正行. 学校の情報提供・外部評価アイデア事例集. 教育開発研究所, 2005, p228. (学校が変わる! 厳選管理職のためのアイデア事例集③)
  - 7) 浦野東洋一 (2004) 「開かれた学校づくり」のフィールド・ワーク, 立命館高等教育研究, 立命館大学, (3), pp77-86.
  - 8) 浦野東洋一ほか. 開かれた学校づくりと学校評価. 学事出版, 2007, p163.
  - 9) 山口県下松市教育委員会. “学校評価の取組とおした開かれた学校づくりの推進”. 2009
  - 10) 相模原市立総合学習センター (2005) さがみはら教育, 138, 相模原市立総合学習センター
  - 11) 河合良成・岩井高士・米谷繁・坂本泰三 (2010) 家庭・地域との連携を深めるための情報発信の在り方に関する研究, 研究紀要, 兵庫県立教育研修所, 121, pp.95-104
  - 12) ぎょうせい. 「第3次答申」と開かれた学校への施策]. ぎょうせい, 1987, p312. (臨教審と教育改革第4集)
  - 13) 中央教育審議会. 文部省 審議会答申等 (21世紀を展望した我が国の教育の在り方について (第一次答申)). 1996
  - 14) 文部科学省. 文部科学白書. 2002
  - 15) 文部科学省. 学校評価及び情報提供の実施状況調査結果 (平成18年度間). 2006
  - 16) 文部科学省 (2008) 学校評価等実施状況調査結果について
  - 17) 文部科学省 (2010) 学校評価ガイドライン [平成22年改訂].
- \*: 駿河台大学大学院現代情報文化研究科  
\*\*: 駿河台大学メディア情報学部
- ※本研究には駿河台大学平成24年度特別研究助成費「学校が発信する情報及び使用媒体の現状と問題点」の一部を使用した。



**Medium of the information transmission in public elementary school**

by ICHIHARA Kumiko\*, TU Chengwen\*\*, NOMURA Masahiro\*\*

**[Abstract]** With information technology changes in society, public elementary school is required to provide accurate school-information for parents and community residents. In this paper, we report what kind of school-information is provided by public elementary school and what kind of school-information parents need in Hanno city.

**[Key Words]** medium, information disclosure, information transmission, accountability ,needs of information , school, parents.

Surugadai University Graduate school of contemporary information cultural resources\*

Faculty of Media and Information Resources, Surugadai University\*\*